

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,686,662	15,359,501	29,273,456
経常利益 (千円)	657,158	708,748	1,444,329
四半期(当期)純利益 (千円)	358,615	384,468	788,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	666,041	583,725	1,175,392
純資産額 (千円)	9,789,268	10,698,613	10,214,446
総資産額 (千円)	20,180,898	21,922,028	21,597,290
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.53	45.60	93.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.3	46.5	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	982,183	25,316	1,238,864
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	360,491	102,025	683,028
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	961,913	239,386	1,169,051
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,073,569	1,919,308	1,821,563

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.43	30.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間において、米国経済は緩やかな拡大が続き、欧州経済は停滞し、中国経済は鈍化傾向を示しました。また、日本経済は全体的に弱含みながらも雇用の改善が進み、設備投資に持ち直しの兆しがみられました。

このような経済環境のもと、当社グループでは顧客の課題解決・高付加価値提案に努め、設備の改造・更新により顧客課題を解決し、生産性向上に繋がる質の高い投資となるよう尽力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高153億59百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益6億21百万円（同14.0%増）、経常利益7億8百万円（同7.9%増）、四半期純利益3億84百万円（同7.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、造船向け鋼材需要が好調だったものの、住宅・マンションなど建築分野向け鋼材需要が落ち込み、4～9月の国内粗鋼生産量は前年同期比0.5%減となりました。一方、世界全体の粗鋼生産は中国・韓国・インドなどに牽引され増加傾向をたどりましたが、中国経済の減速を反映し勢いが弱まっています。

当社グループにおきましては、バルブやベルトクリーナーの販売が伸びたほか、製鋼副資材としての脱リン材・加炭材・耐火物保護材の販売が好調でした。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は51億4百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

（自動車業界）

同業界では、消費増税の影響から国内の生産・販売は低調でしたが、北米の需要回復から海外は増産基調となっています。一方、工作機械受注は内需・外需とも好調を維持しており、特に米国では自動車や航空機など幅広い分野で需要が高まっています。

当社グループにおきましては、工作機械で使用される回転継手の販売が伸長したほか、自動車の変速機部品向け洗浄機が売上増に貢献しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は32億82百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、米州を中心に携帯端末向けなどが伸び、世界の半導体売上高は過去最高のペースで拡大が続いています。一方、国内の半導体製造装置は販売額が堅調に推移したのに対し、受注額は伸び悩み精彩を欠きました。

当社グループにおきましては、スマートフォン向け電子材料の製造時に発生する有害物質を除去するスクラパー、自社製品である超音速ジェット湿式微粒化装置(G-smasher)の販売が売上増に寄与しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は16億9百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、自動車用タイヤの生産は前年同期並みに上向いてきたものの、国内出荷および輸出出荷は伸び悩みました。また、国内大手タイヤメーカーが海外生産拡大に向け設備投資する動きがみられました。

当社グループにおきましては、北米・中国など自動車生産が好調な地域のタイヤ生産設備向けパネル弁・ピストン弁の販売が伸びました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は14億19百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、航空機や自動車向け炭素繊維複合材や高機能樹脂加工品の販売好調が続きました。また、鋼板よりも大幅に軽い自動車向け材料や、伸縮性に富んだ産業用ロボット向け電線が発表されるなど、今後の成長が期待される分野をにらんだ新素材開発も活発になっています。

当社グループにおきましては、シールやフィルターなどの消耗品が好調だったほか、研究機関向け成膜装置の販売が売上増に大きく貢献しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は6億25百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

(環境業界)

同業界では、環境装置受注は官公需で特需の押し上げがあったものの、8月は前年同期比でマイナスとなり、増勢に一服感がみられました。

当社グループにおきましては、水処理施設向け高圧ポンプやゴミ処理施設向け粉粒体移送装置などプラス材料があったものの、前年同期に貢献したボールジョイントや破碎機部品の減少分を補えませんでした。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は6億11百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、板紙の生産・出荷が回復してきており、紙の生産・出荷は前年同期並みに改善しつつあります。

当社グループにおきましては、回転継手やポンプ類の販売がおおむね堅調に推移したのに加え、抄紙工程の洗浄用シャワー摺動装置やルーツプロウの販売が売上増に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は2億97百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し156億17百万円となりました。これは主に現金及び預金が97百万円、受取手形及び売掛金が2億8百万円それぞれ増加し、一方でたな卸資産が1億39百万円、その他が2億14百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し63億4百万円となりました。これは主に投資有価証券が3億81百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、219億22百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し102億68百万円となりました。これは主に短期借入金が増加し、一方で支払手形及び買掛金が4億2百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し9億55百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が1億22百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、112億23百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し106億98百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加し、その他の包括利益累計額が1億46百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、19億19百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ10億7百万円減少し、全体としてマイナス25百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7億5百万円、減価償却費1億10百万円、たな卸資産の減少額1億33百万円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額1億22百万円、売上債権の増加額2億20百万円、仕入債務の減少額3億85百万円、法人税等の支払額4億35百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ2億58百万円増加し、全体としてマイナス1億2百万円となりました。収入の主な内訳は、信託受益権の償還による収入10億81百万円であり、支出の主な内訳は、信託受益権の取得による支出9億88百万円、有形固定資産の取得による支出47百万円、投資有価証券の取得による支出58百万円、関係会社出資金の払込による支出1億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ12億1百万円増加し、全体としてプラス2億39百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額3億66百万円、配当金の支払額1億9百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		8,640,000		827,900		675,837

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	1,167	13.51
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1-15-15	486	5.63
安井 玄一郎	福岡市南区	470	5.43
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	382	4.43
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1-15-15	345	3.99
安井 龍之助	福岡市中央区	242	2.80
株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東2-1-23	240	2.77
山田 貴広	福岡市城南区	175	2.02
園田 和佳子	福岡市中央区	174	2.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.75
計		3,836	44.41

(注) 上記のほか当社保有の自己株式 197千株 (2.28%) があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,200		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,397,500	83,975	同上
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		83,975	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス株	福岡市博多区山王 1-15-15	197,200		197,200	2.28
(相互保有株式) 株)市丸技研	福岡県筑後市大字常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) 株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀 2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		239,200		239,200	2.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (営業本部長兼海外営業統括部部长)	取締役 (営業本部長兼海外営業統括部部长)	柿森 英明	平成26年7月1日
常務取締役 (生産本部長兼製品事業部部长)	取締役 (生産本部長兼製品事業部部长)	川久保 昇	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,843	2,394,529
受取手形及び売掛金	10,951,018	11,159,238
有価証券	10,000	5,000
商品及び製品	888,372	788,278
仕掛品	236,645	186,498
原材料及び貯蔵品	63,500	74,519
その他	1,225,085	1,010,359
貸倒引当金	506	504
流動資産合計	15,670,959	15,617,919
固定資産		
有形固定資産	1,920,896	1,892,293
無形固定資産	80,440	76,766
投資その他の資産		
投資有価証券	3,071,461	3,453,458
その他	872,035	899,987
貸倒引当金	18,502	18,397
投資その他の資産合計	3,924,994	4,335,049
固定資産合計	5,926,330	6,304,109
資産合計	21,597,290	21,922,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,700,061	7,297,679
短期借入金	1,391,178	1,755,120
1年内返済予定の長期借入金	3,920	1,910
未払法人税等	449,831	303,355
役員賞与引当金	-	25,026
その他	793,773	884,943
流動負債合計	10,338,766	10,268,034
固定負債		
役員退職慰労引当金	242,355	119,965
退職給付に係る負債	584,875	569,667
その他	216,846	265,748
固定負債合計	1,044,077	955,381
負債合計	11,382,843	11,223,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	7,836,398	8,128,108
自己株式	122,543	122,543
株主資本合計	9,225,741	9,517,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,428	661,442
繰延ヘッジ損益	-	2,723
為替換算調整勘定	36,606	7,921
退職給付に係る調整累計額	352	441
その他の包括利益累計額合計	526,387	672,528
少数株主持分	462,317	508,632
純資産合計	10,214,446	10,698,613
負債純資産合計	21,597,290	21,922,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,686,662	15,359,501
売上原価	10,876,622	12,300,223
売上総利益	2,810,039	3,059,277
販売費及び一般管理費	1 2,265,131	1 2,438,174
営業利益	544,908	621,102
営業外収益		
受取利息	4,224	4,923
受取配当金	13,900	23,227
持分法による投資利益	12,535	15,521
不動産賃貸料	9,696	8,084
為替差益	57,856	18,270
投資事業組合運用益	6,651	7,975
その他	14,184	18,881
営業外収益合計	119,049	96,885
営業外費用		
支払利息	5,064	3,513
その他	1,735	5,726
営業外費用合計	6,799	9,239
経常利益	657,158	708,748
特別利益		
固定資産売却益	1,386	-
保険解約返戻金	3,532	2,299
特別利益合計	4,919	2,299
特別損失		
固定資産売却損	-	20
減損損失	142	101
固定資産除却損	68	557
投資有価証券評価損	669	1,000
会員権評価損	-	4,300
特別損失合計	879	5,979
税金等調整前四半期純利益	661,197	705,069
法人税等	287,551	303,611
少数株主損益調整前四半期純利益	373,646	401,457
少数株主利益	15,030	16,988
四半期純利益	358,615	384,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	373,646	401,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,042	207,850
繰延ヘッジ損益	-	2,723
為替換算調整勘定	58,697	28,685
退職給付に係る調整額	-	88
持分法適用会社に対する持分相当額	345	289
その他の包括利益合計	292,394	182,267
四半期包括利益	666,041	583,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,484	530,610
少数株主に係る四半期包括利益	44,556	53,115

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	661,197	705,069
減価償却費	121,366	110,033
減損損失	142	101
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27,308	25,026
未払役員賞与の増減額(は減少)	46,414	55,446
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,338	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	11,232
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,315	122,390
貸倒引当金の増減額(は減少)	361	107
受取利息及び受取配当金	21,836	31,624
支払利息	5,064	3,513
為替差損益(は益)	221	396
持分法による投資損益(は益)	12,840	15,521
固定資産除却損	68	557
有形固定資産売却損益(は益)	1,312	20
投資有価証券評価損益(は益)	5,669	1,000
投資事業組合運用損益(は益)	6,651	7,975
会員権評価損	-	4,300
売上債権の増減額(は増加)	517,552	220,692
たな卸資産の増減額(は増加)	172,761	133,951
その他の資産の増減額(は増加)	637	121,188
仕入債務の増減額(は減少)	76,231	385,166
未払消費税等の増減額(は減少)	28,004	56,243
その他の負債の増減額(は減少)	117,114	49,508
小計	1,121,137	382,425
利息及び配当金の受取額	22,444	32,283
利息の支払額	5,283	4,361
法人税等の支払額	156,115	435,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	982,183	25,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	485,204	475,220
定期預金の払戻による収入	249,355	475,280
信託受益権の取得による支出	1,065,544	988,647
信託受益権の償還による収入	1,055,732	1,081,613
有形固定資産の取得による支出	61,909	47,399
有形固定資産の売却による収入	1,990	27
投資有価証券の取得による支出	8,150	58,257
投資有価証券の売却による収入	22,000	26,900
関係会社出資金の払込による支出	52,380	100,000
貸付けによる支出	62,262	5,215
貸付金の回収による収入	64,950	7,950
その他の支出	18,792	26,884
その他の収入	276	7,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,491	102,025

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,173,210	21,143,150
短期借入金の返済による支出	21,025,631	20,776,905
長期借入金の返済による支出	2,010	2,010
リース債務の返済による支出	7,242	8,209
自己株式の取得による支出	20	-
配当金の支払額	93,419	109,838
少数株主への配当金の支払額	6,800	6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	961,913	239,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,695	14,300
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	316,526	97,745
現金及び現金同等物の期首残高	2,288,257	1,821,563
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101,838	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,073,569	1 1,919,308

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が26,303千円減少し、利益剰余金が16,997千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co.,Ltd.	3,991千円	2,838千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	852,384千円	899,945千円
退職給付費用	44,658千円	46,023千円
貸倒引当金繰入額	16千円	182千円
役員賞与引当金繰入額	27,308千円	25,026千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,315千円	33,263千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,558,774千円	2,394,529千円
預入期間が3か月を超える定期預金	485,204千円	475,220千円
現金及び現金同等物	2,073,569千円	1,919,308千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,871	11	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	84,428	10	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,756	13	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	92,870	11	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,459,161	2,986,712	1,179,950	1,313,019	491,476	667,032	292,220	11,389,573
計	4,459,161	2,986,712	1,179,950	1,313,019	491,476	667,032	292,220	11,389,573
セグメント利益	376,919	137,058	71,612	59,655	44,669	31,500	17,696	739,111

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,297,088	13,686,662		13,686,662
計	2,297,088	13,686,662		13,686,662
セグメント利益	141,400	880,511	335,603	544,908

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 335,603千円には、内部利益 253,190千円、連結消去 135,163千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 723,957千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,104,611	3,282,969	1,609,373	1,419,612	625,498	611,555	297,723	12,951,345
計	5,104,611	3,282,969	1,609,373	1,419,612	625,498	611,555	297,723	12,951,345
セグメント利益	424,720	198,690	93,034	48,762	44,419	39,687	20,017	869,330

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,408,156	15,359,501		15,359,501
計	2,408,156	15,359,501		15,359,501
セグメント利益	140,114	1,009,445	388,342	621,102

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 388,342千円には、内部利益 283,322千円、連結消去 129,476千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 801,140千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円53銭	45円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	358,615	384,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	358,615	384,468
普通株式の期中平均株式数(株)	8,431,386	8,431,272

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	92,870千円
1株あたりの金額	11円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堺	昌	義
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	里	剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。